

# 2026年5月期第1四半期 決算説明資料

Technology, for Your Future.



東海ソフト株式会社

証券コード：4430

車載・産業組込み開発



製造・物流システム開発



金融・公共システム開発



業務システム開発



# 東海ソフト株式会社

代表

取締役会長 伊藤 秀和  
代表取締役社長 尾上 雅憲

設立

1970年

本社

愛知県名古屋市

資本金

8億2,658万円  
(2025年5月31日現在)

従業員

583名(単体)  
811名(連結)  
(2025年5月31日現在)

東証スタンダード市場  
名証プレミアム市場

証券コード  
4430

主な加盟団体





# 事業報告

# 投資家のみなさまへ

当社の2026年5月期第1四半期決算説明資料をご覧いただき、誠にありがとうございます。

当社は2024年12月に、かねてより戦略的に検討を進めておりました施策の一つであるM&Aを実施し、AJ・Flat株式会社を当社の完全子会社といたしました。

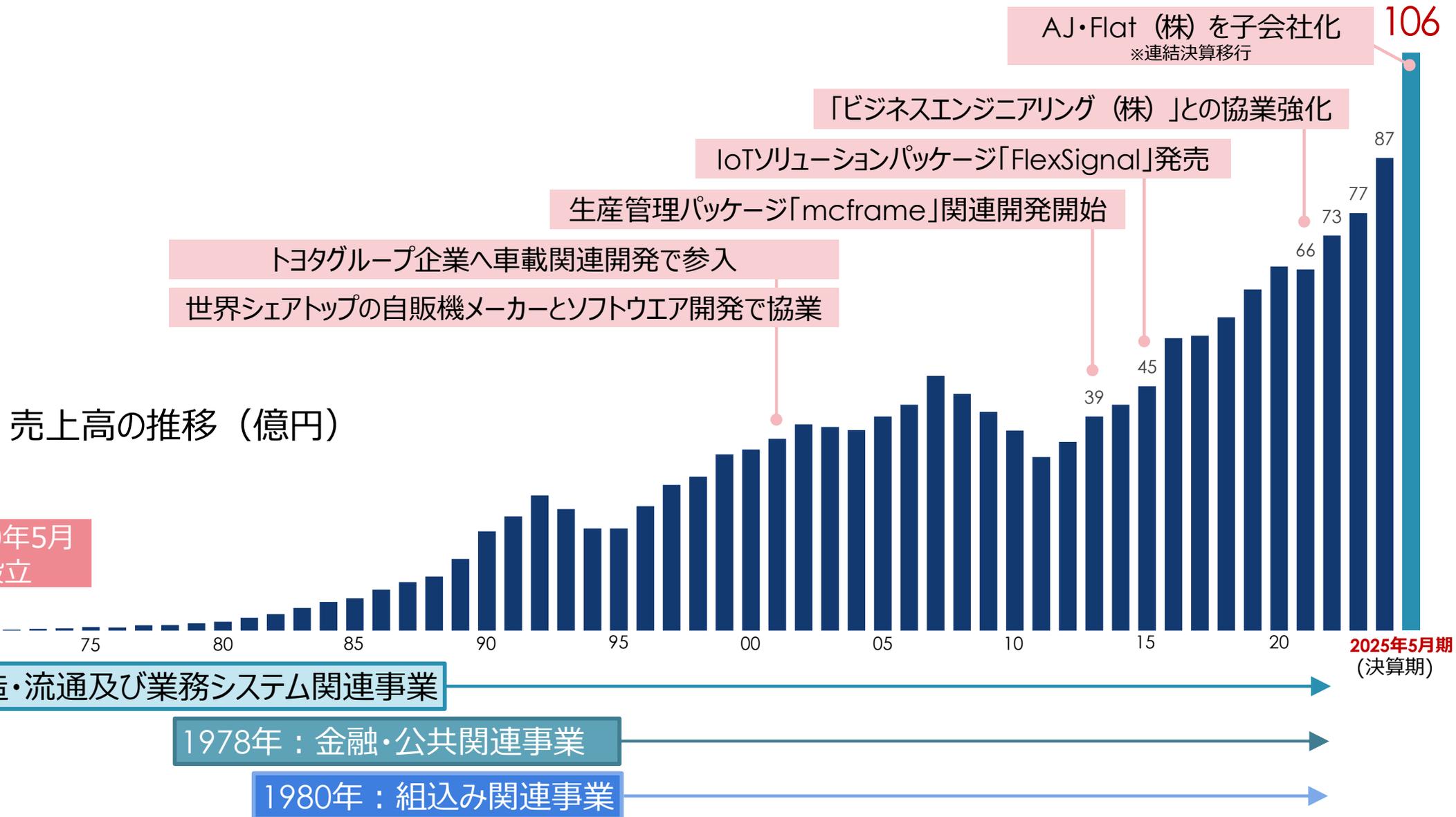
この買収は、当社の開発体制の強化と人材の拡充、今後の技術力の強化を図る上で、重要なマイルストーンとなるものと考えております。

本資料では、買収後の連結決算数値をご報告いたします。投資家の皆様におかれましては、以下の点にご留意いただき、資料をご覧いただくと幸いです。

- ▶ 本資料に記載されている数値は、すべて買収後の連結決算数値です。
- ▶ 対前年比の数値は、買収前後の比較となるため、条件が異なっている点にご留意ください。
- ▶ 売上の事業区分において、買収先企業の事業分類が当社の事業分類と異なる部分については、報告の正確性を担保する観点から「その他事業」として記載しております。

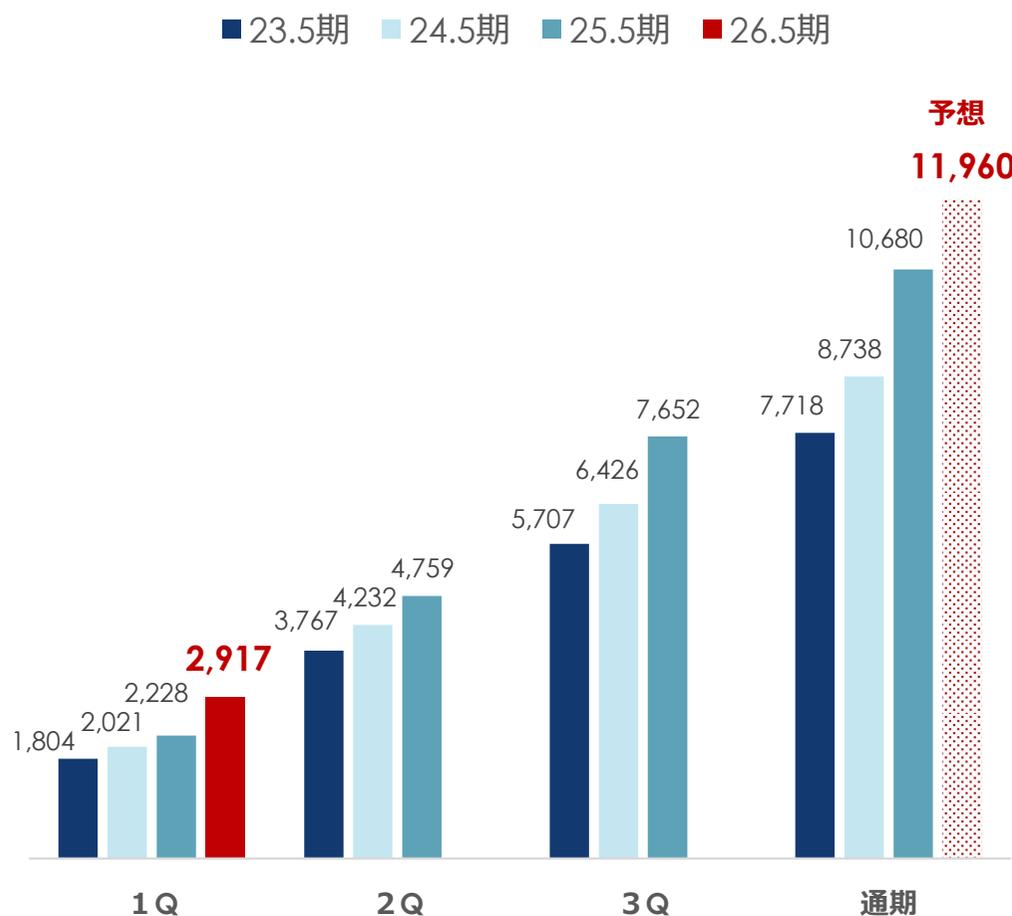
当社は今後も、M&Aをはじめとする多角的な施策を積極的に推進し、更なる企業価値の向上に努めて参ります。投資家の皆様におかれましては、引き続き当社の事業にご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# 日本の製造業及び公共事業をソフトウェア技術で支えてきました。

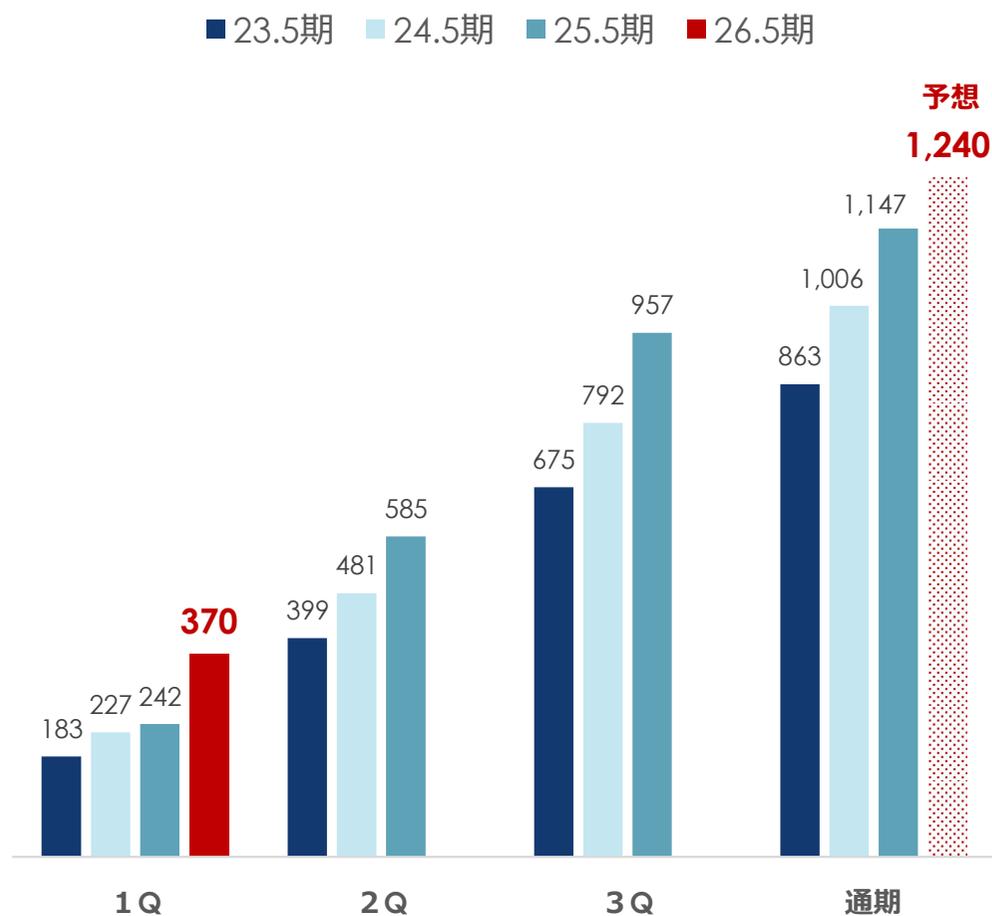


## 2026年5月期第1四半期は過去最高の売上高と経常利益を達成

売上高の推移 (百万円)



経常利益の推移 (百万円)



※2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を適用しております。

※2025年5月期より連結決算に移行しております。



# 決算の概況（連結）

		2025年5月期1Q		2026年5月期1Q		前期比	
		実績	対売上比率	実績	対売上比率	増減値	増減率
売上高	(百万円)	2,228	—	2,917	—	+689	+30.9%
売上総利益	(百万円)	514	23.1%	696	23.9%	+181	+35.4%
販売費及び一般管理費	(百万円)	274	12.3%	354	12.1%	+80	+29.2%
営業利益	(百万円)	240	10.8%	341	11.7%	+101	+42.4%
経常利益	(百万円)	242	10.9%	370	12.7%	+128	+53.0%
当期純利益	(百万円)	163	7.3%	242	8.3%	+78	+48.2%
1株当たり当期純利益	(円)	34.2	—	50.5	—	—	—
自己資本比率	(%)	66.5	—	58.2	—	—	—



## 業績予想に対する進捗率

		2026年5月期	2026年5月期 1 Q	
		業績予想	実績	対予想進捗率
売上高	(百万円)	11,960	2,917	24.4%
販売費及び一般管理費	(百万円)	1,600	354	22.1%
営業利益	(百万円)	1,249	341	27.4%
経常利益	(百万円)	1,240	370	29.9%
当期純利益	(百万円)	857	242	28.2%
1株当たり当期純利益	(円)	179.0	50.5	—

1

売上高及び経常利益が過去最高  
(前期比 **+27.3%** **+32.3%**)

2

売上高経常利益率は**12.7%** (前期比 **+1.8**ポイント)

3

国内企業のDX投資は引き続き旺盛で開発需要は堅調に推移

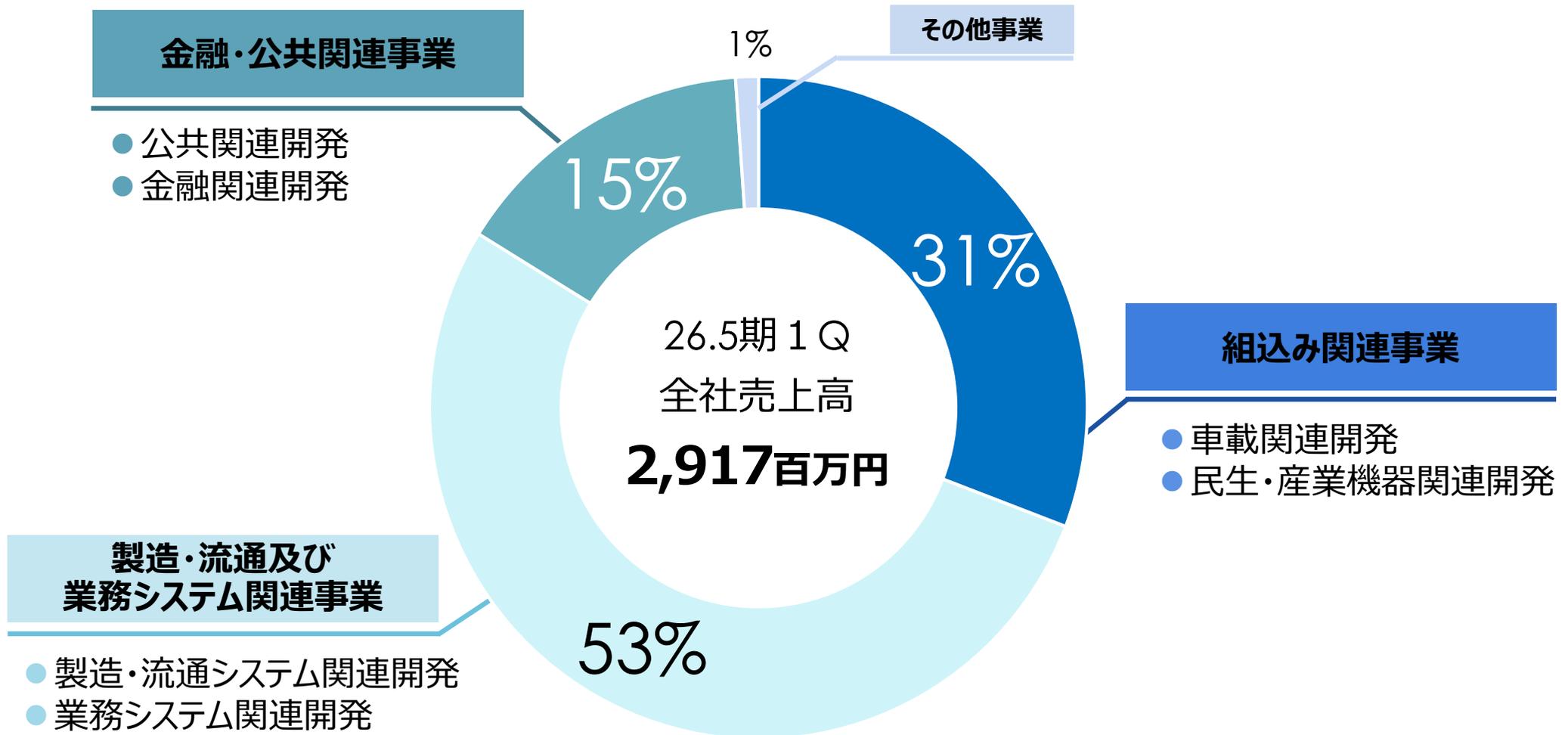
4

メーカー各社における次世代製品開発への投資動向を注視

5

人材確保と定着に向けた取り組み強化  
(ベースアップの実施、第二新卒採用の拡充)

## DX化の流れを受け製造・流通関連事業及び公共関連事業が堅調



※子会社の事業分類が当社の事業分類と異なる部分について「その他事業」としてして表記しております。

製造・流通及び業務システム関連事業の堅調な伸長が増収に対して寄与

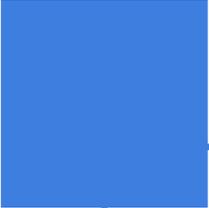
		2025年 5月期 1Q	2026年 5月期 1Q	対前年比 (増減率)
全社売上高	(百万円)	2,228	2,917	+30.9%
組込み関連事業	(百万円)	820	899	+9.6%
製造・流通及び 業務システム関連事業	(百万円)	1,026	1,545	+50.6%
金融・公共関連事業	(百万円)	381	439	+15.2%
その他事業	(百万円)	—	32	—

## 事業区分別売上総利益の推移

製造・流通及び業務システム関連事業の堅調な伸長が増益に対して寄与

		2025年5月期1Q		2026年5月期1Q		対前年比
		売上総利益	総利益率	売上総利益	総利益率	(増減率)
全社売上総利益	(百万円)	514	23.1%	696	23.9%	+35.4%
組込み関連事業	(百万円)	191	23.3%	241	26.9%	+26.6%
製造・流通及び 業務システム関連事業	(百万円)	242	23.6%	360	23.3%	+48.7%
金融・公共関連事業	(百万円)	80	21.1%	86	19.6%	+6.9%
その他事業	(百万円)	—	—	7	22.6%	—

※事業区分毎の売上総利益は管理会計上の数値を会計上の総利益と一致するよう按分して表記しております。



# 組込み関連事業



# 組込み関連事業のトピックス

1

組込み関連事業全体で増収・増益（前期比 **+9.6%** **+26.6%**）

2

モビリティ業界のSDVの時流を商機に

3

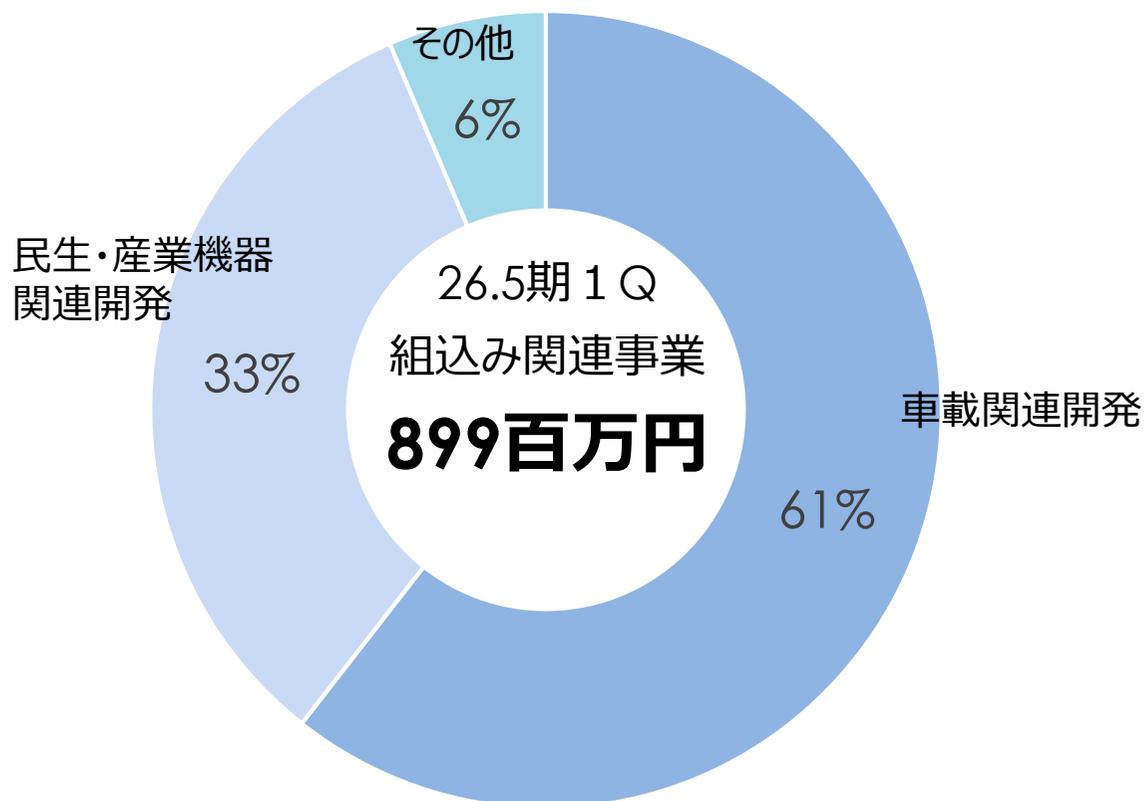
メーカーの次世代製品開発ニーズへの追従

SDV（Software Defined Vehicle）とは、通信で車を制御するソフトウェアを継続的に更新できる車のことです。SDVにより車づくりがハードウェア先行からソフトウェア先行に変わると注目されています。

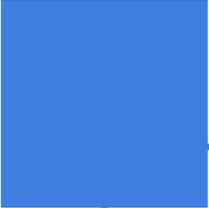
## 組込み関連事業

### ■ 車載及び産業機器の新技术・新製品に関する開発事業

- ◆ 車載関連では**トヨタグループ**が**44.2%**
- ◆ 民生・産業機器関連では、**富士電機**が**49.4%**



※組込み関連事業における子会社の売上高を「その他」として表記しております。



製造・流通及び業務システム関連事業



# 製造・流通及び業務システム関連事業のトピックス

1

国内製造業のDXニーズの高まりを背景に増収・増益  
(前期比 **+50.6%** **+48.7%**)

2

当社グループ化により開発体制が強化され、事業拡大に寄与

3

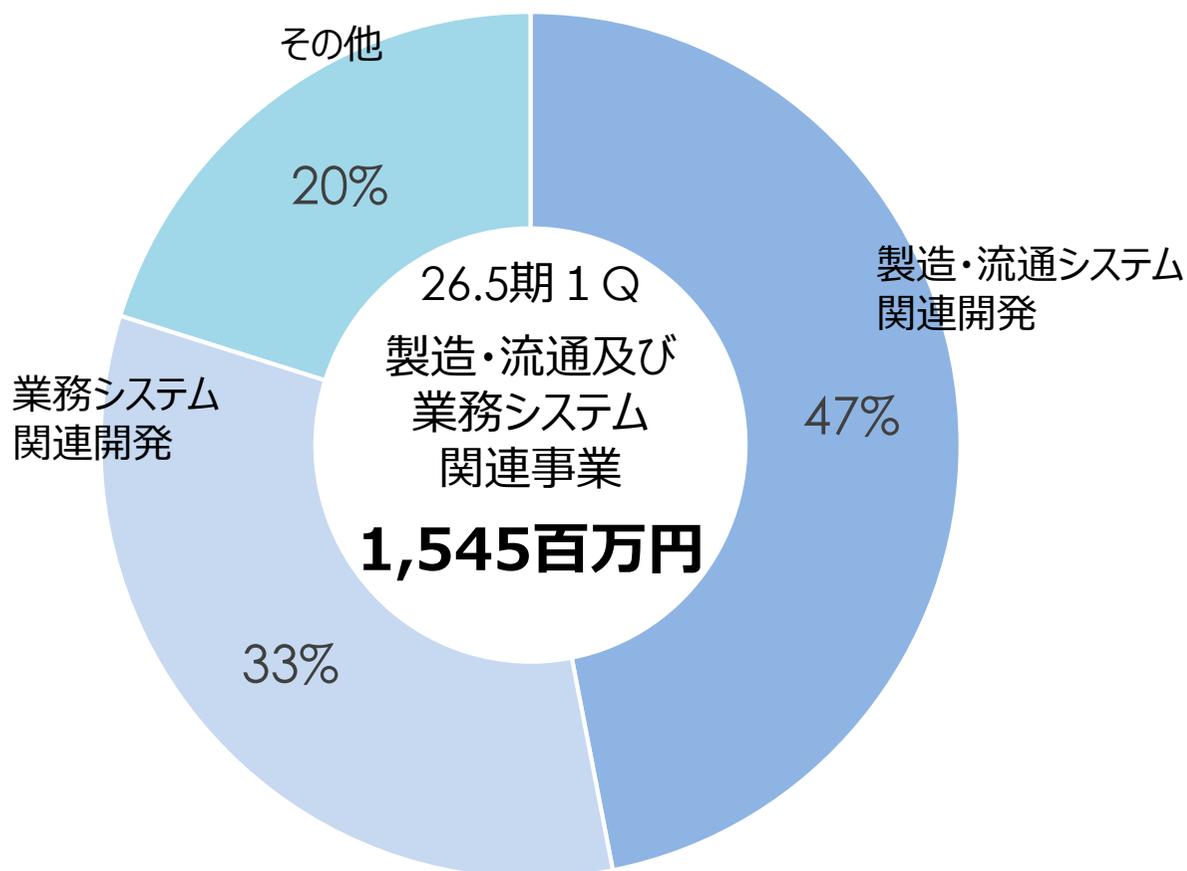
「PlusFORCE」による提案活動の強化と、開発体制の強化と集中

PlusFORCEとは、MES（製造実行システム）、WMS（倉庫管理システム）、SCM（サプライチェーンマネジメント領域）における当社DX支援ソリューション

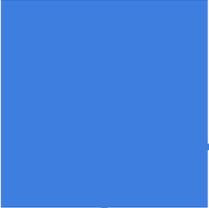
## 製造・流通及び業務システム関連事業

### ■ 製造・物流業を支える多彩な開発事業を展開

### ◆ 産業のDX化の流れを受け両関連開発とも堅調



※製造・流通及び業務システム関連事業における子会社の売上高を「その他」として表記しております。



金融・公共関連事業



# 金融・公共関連事業のトピックス

1

パートナー活用の拡大を含めた受注・開発体制の対応により  
増収・増益（前期比 **+15.2%** **+6.9%**）

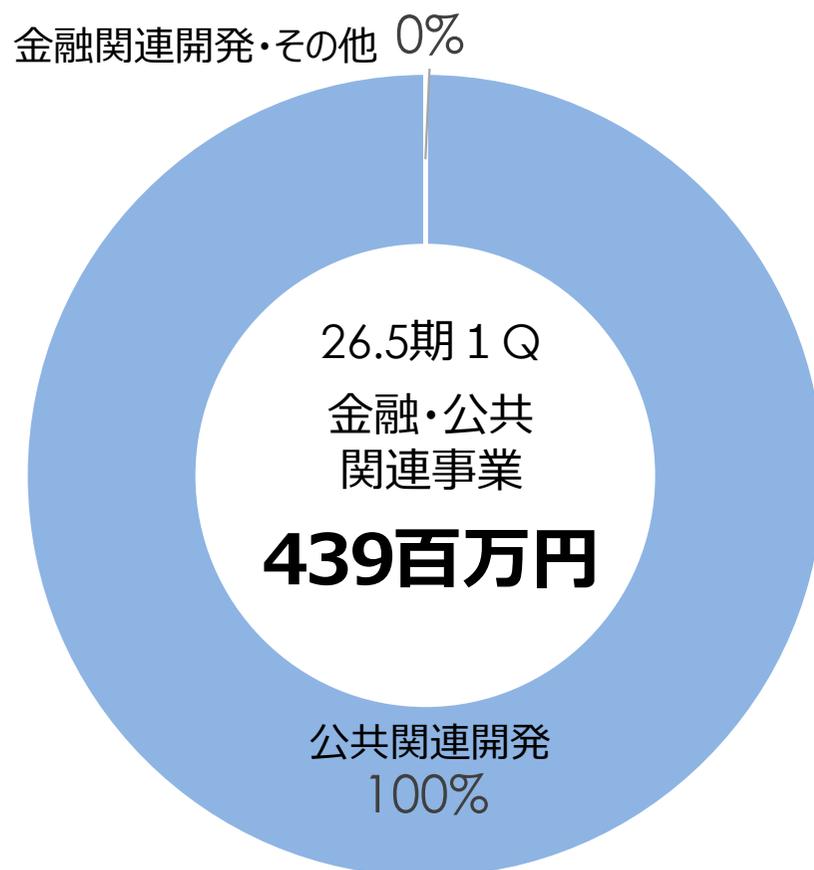
2

公共関連開発の受注環境は良好、堅調な売上実績

## 金融・公共関連事業

- 大手SIerのパートナー企業の一員として、安定した顧客基盤の事業を展開

◆ **日立製作所が52.3%、その他日立Gr.が47.6%**



※金融・公共関連事業における子会社の売上高を「その他」として表記しております。



參考資料

本社 420名

三重支店 28名

大阪支店 10名

東京支店 106名

静岡事業所 19名

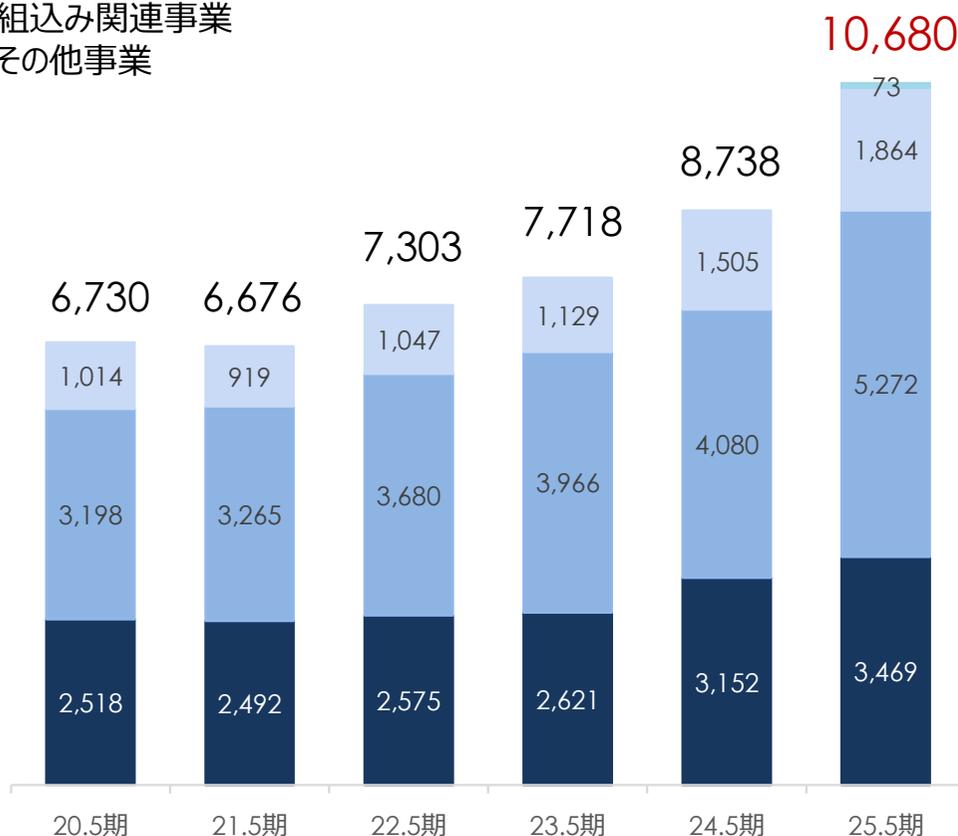
AJ・Flat株式会社 228名

2025年5月31日現在

## 2025年5月期は過去最高の売上高と経常利益を達成

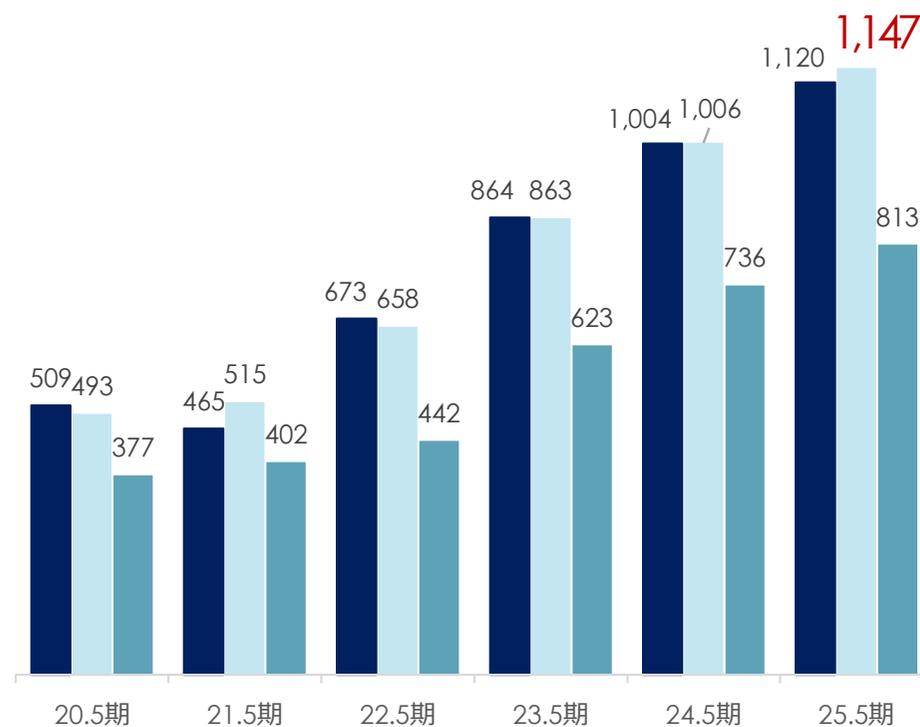
売上高の推移 (百万円)

- 金融・公共関連事業
- 製造・流通及び業務システム関連事業
- 組込み関連事業
- その他事業



利益の推移 (百万円)

- 営業利益
- 経常利益
- 当期純利益



※2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を適用しております。  
 ※2025年5月期より連結決算に移行しております。

## 3つの事業が支える社会のデジタル化とSDGs

### 当社の中核事業

◆公共関連事業  
行政のデジタル化の推進

◆製造・流通及び業務システム  
関連事業  
工場の自動化・見える化  
高度物流システムの実現  
製造関連業務の提案・開発

◆組込み関連事業  
電動化（EV）  
コネクテッド技術を中心に

DX  
社会のデジタル化

### SDGsの達成へ

経済的发展



環境や社会が  
抱える問題の解決

自社でできること

事業を通じてできること

E  
環境

- ペーパーレス化の推進による資源保護
- 省エネやリサイクル推進による環境負荷低減
- グリーン購入の推進
- 移動に伴うCO2排出削減

- 省エネ・省資源に係るシステム開発  
省エネルギーな製造・物流システム  
廃棄ロスのない在庫・販売管理  
ペーパーレスな業務・行政システム

S  
社会

- 職場におけるダイバーシティ推進
- 働きやすい職場環境づくり（働き方改革）
- 能力開発の機会提供
- 地域社会への貢献

- 情報システム・サービスの開発を通じて  
快適と便利さを提供  
安全と安心を提供  
住みよい未来を創造

G  
企業  
統治

- コーポレートガバナンスの徹底
- リスクマネジメントの強化（BCP策定）
- 情報セキュリティの確保
- 内部通報制度の実効性向上

- すべての取引先と順法で公正な取引  
腐敗防止  
反社会的勢力の排除
- 取引先の業務統制への協力

1

安定的かつ継続的な株主還元拡充（配当金57円）

2

DX関連事業の更なる拡大

3

労働集約型から顧客事業協業型へのシフト

4

更なる事業拡大を見据えた更なるM&Aの実現

5

生産性の向上と生産体制の強化（AI活用と積極採用）

当社は、「ソフトウェア開発を通じて日本の産業界の発展を支え、  
世界が掲げるSDGsの実現に資する。」という気概を持って  
全社一丸となり、事業に邁進し企業価値の向上に努めて参ります。  
引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

「顧客に価値を提供し続ける会社」  
「顧客・社員・社会すべてに信頼される会社」

本資料に関するご注意について

- ・本資料には作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。  
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、  
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なる可能性があります。
- ・本資料に記載の会社名、製品名は各社の登録商標又は商標です。

**お問合せ先** 東海ソフト株式会社 常務取締役 山下一浩  
TEL : 052-300-8330  
URL : <https://www.tokai-soft.co.jp/inquiry/>